

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

**【2017年度大学評価結果総評】**

経営学部では、GBPが順調なスタートを切ったこと、成績不振学生及びGBP学生に対する支援を充実させたこと、1、2年次授業の充実を重点課題としたカリキュラム改革が検討されていることなど、教育の質的向上のための取組みが進んでいることは高く評価される。これらの取組みの客観的な評価は、適切なアウトカムによって行われることが望まれるため、カリキュラム改革を例にとると、カリキュラム内容と並行して、その評価方法についても併せて検討いただきたい。一方、入学定員の大幅な超過は、経営学部固有ではなく全学的な問題であり、定員を適切に保つための具体的な措置を早急に講じる必要がある。

**【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）**

GBPは、2018年度入試において指定校2名、自己推薦33名の応募があった（合格者は指定校2名、自己推薦24名）。過去3年間で順調に応募者が増え、科目の充実や海外との連携も進んでいる。今後とも入学者の量的確保と質の向上に取り組む。成績不振学生やGBPを含む日本語のできない外国人留学生に対しては、経営学部執行部と学部事務担当者が協力してきめ細やかな支援を行っている。1・2年次教育の充実を重点課題とするカリキュラム改革では、科目の名称と配置が決まり、今後は、初年度科目を担当する教員を中心に構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、カリキュラムの具体的な内容や学習成果の評価方法について検討する予定である。

2018年度入試では、過去の大幅な定員超過を改善するべく入学見込者数の目標値を低めに設定して査定を行った結果、入学定員超過率は0.92倍となり、改善された。

**【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】**

経営学部では英語学位プログラムGBP（Global Business Program）がスタートを切り、過去3年間応募者が順調に増加していること、成績不振者やGBP導入とともに生じることになった日本語のできない留学生に対して、きめ細やかな対応に取り組んでいることは評価できる。

カリキュラム改革で科目の名称と配置が決まり、初年度科目を担当する教員のプロジェクトチームを立ち上げ、カリキュラムの具体的な内容や学習成果の検討を予定している点も、高く評価できる。2017年度の総評に記されている通り、客観的な評価を適切なアウトカムによって行うことを期待したい。

入学定員についてはここ2年間大幅に超過していたが、2018年度入試では入学定員超過率が0.92倍と改善されている。しかし、これまでとは反対に定員を8%下回った結果となっている。安定的に定員を充足する努力が、引き続き求められる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

**【2018年5月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

**【理念・目的】**

法政大学経営学部は、1959年、「産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を養成する学部たること」を目的に設立された。この設立目的や大学の理念「自由を生き抜く実践知」を体現すべく、イノベーションを通じて企業経営や社会に貢献する人材を育成する。

また、「実践知」とは、「人間が目標にすべき価値を考え、それを現場で実現する方法を探究する知性である」ことから、単に実務的能力の基盤形成のみでなく、高い倫理観の醸成も重視する。

一方、経営学の対象である企業やそれを取り巻く環境は時代とともに変化する。このため、経営学部自体も、長い伝統の蓄積を踏まえながら、「自由と進歩」、「進取の気象」の精神で、組織体制や教育内容の不断の見直しを行い、新しい課題に積極果敢に挑戦する。

**【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】（教育目標）※学則別表（11）**

経営学部は、「産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を養成する学部たること」との設立目的のもと、以下に示すような人材を育成する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1. 経営学を中心に経済学、情報、一般教養などの関連分野も含めた知識・能力の基盤を習得すること。
2. それらの知識・能力を用いて、企業経営をはじめ社会に貢献する意欲と行動力を醸成すること。
3. さまざまな判断や行動に際して、高い倫理観をもって行う態度を醸成すること。

上記の学部共通の教育目標に加え、各学科、プログラムで重視する知識・能力の領域は以下の通りである。

1. 経営学科は、企業組織、人的資源管理、会計による経営資源管理、
2. 経営戦略学科は、グローバルな経営環境の下での新たな経営戦略の発想・策定、
3. 市場経営学科は、市場環境の変化への対応や新たな市場の創造、
4. グローバルビジネスプログラムは、多様性に富んだ環境における相互理解、英語によるグローバル・スタンダードの経営学と日本の経営に関する深い理解。

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。  はい  いいえ

②学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。  はい  いいえ

③理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

(～400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。  
毎年度、教授会内で学科別の検討会(「学科別懇談会」)を設け、学科ごとに教育理念・目的の適切性について検討し改定を行っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。  はい  いいえ

②どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

(～400字程度まで) ※具体的な周知・公表方法を記入。  
大学のホームページ上で公開されているほか、学部パンフレットを通して教職員・学生および社会に向けて広く示されている。

## (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

## (3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

## 【この基準の大学評価】

経営学部は1959年に、「産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮する人材を養成する学部たること」を目的に設立された。この歴史を踏まえ、経営学部の理念・目的は、大学の理念である「自由を生き抜く実践知」と明確に関連付けて設定されており、評価できる。「学科別懇談会」で毎年度学科ごとに理念・目的の適切性を検討し改定が行われている。経営学部は、変化が激しいグローバル市場と企業を研究対象としていることもあり、今後もこの適切性の検討を継続されることを期待したい。

学部の理念・目的は学則に明示され、大学のホームページで公開され、また学部パンフレットを通じて周知、公表されているが、学部学生に周知するため、「履修の手引き」などに記載することも考えられるのではないだろうか。

## 2 内部質保証

### 【2018年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム(質保証委員会)を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。  はい  いいえ

【2017年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ・2017年度質保証委員会委員：豊田教授、横内教授、神谷教授。
- ・2018年2月16日（金）14時～15時10分
- ・議題：1. 2017年度の活動内容と2018年度の課題、2. 一般入試の査定枠・志願者数について、3. 中期経営計画について

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

2017年度には、内部質保証委員会が年1回（2018年2月16日）のみ開催されている。この1回だけで、当該年度の活動内容と次年度の課題、中期経営計画について、十分かつ適切な議論が行えるのかどうかを検討いただきたい。

3 教育課程・学習成果

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

【学位授与方針】

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経営学）」を授与する。

1. 学生は、経営学を中心に、経済学、情報などその関連分野の基礎的な知識、また英語を含む外国語に関し基礎的な能力を習得している。
2. 学生は、自らの所属学科の専門分野を中心に、発展的な知識や応用能力を習得している。
3. 学生は、専門分野以外にも広く教養を身につけ、多様な人々と互いを尊重しつつ協力し合い、社会や人のために考え行動できる。

上記の学部共通の学位授与方針に加え、各学科、プログラムで重視する要件は以下の通りである。

1. 経営学科の学生は、企業組織の設計・運営や人的資源の管理、会計報告や予算管理など企業における管理能力を有すること。
2. 経営戦略学科の学生は、国際的・歴史的な視点に立った経営分析力、さらに新たな企業活動を切り開く戦略発想能力を有すること。
3. 市場経営学科の学生は、顧客動向や産業、企業経営の変化を把握し、その上で市場創造を行う能力を有すること。
4. グローバルビジネスプログラムの学生は、英語によるビジネス活動、異文化理解などの能力を有し、日本の経営について理解していること。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい  いいえ

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【教育課程の編成・実施方針】

経営学部（グローバルビジネスプログラムは除く）のカリキュラムは、大きく市ヶ谷基礎科目（教養科目）、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。

1. 市ヶ谷基礎科目は、主に1・2年次に履修し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの各科目群を設置している。
2. 専門教育科目は、1～4年次に経営学、経済学、情報などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう、以下の科

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

目群を設置している。

- ・専門基礎科目 A 群は主に 1 年次生を対象とし、経営学総論、簿記入門、ミクロ経済学入門、情報科学実習の 4 科目で構成され、専門科目を学ぶ上での基礎としての位置づけである。
  - ・専門基礎科目 B 群は主に 2 年次生を対象とし、経営管理論、会計学入門、経営戦略論、基礎統計学、マーケティング論、金融論の 6 科目で構成され、専門基礎科目 A 群と学科専門科目の橋渡しとしての位置づけである。
  - ・学科専門科目は 3・4 年次生を対象とし、各学科の専門分野の科目によって構成される。経営学科の専門分野は組織、人材、会計、経営戦略学科の専門分野は国際経営戦略、経営史、経営分析、市場経営学科の専門分野は、マーケティング、ファイナンス、情報・技術である。これら 3 学科の学科専門科目群は、自学科の専門科目群から一定数以上の単位を修得する必要があるが、他学科の専門科目群からも自由に履修できる柔軟で自由度の高いカリキュラムとなっている。
  - ・少人数の専門教育科目としては、入門演習 (1 年次)、演習 (2 年次以降)、外国語経営学科科目群が、また、将来のキャリアに役立つ実践的な内容の科目群としてキャリアプログラム科目、特殊講義などがある。
3. 連環科目は、主に 2 年次以降に将来のキャリアに役立つ関連科目として、法律関係科目、グローバル教育センター主催科目などで構成される。

グローバルビジネスプログラムのカリキュラムは、大きく基礎科目、専門教育科目、連環科目の 3 つに区分される。これらのうち専門教育科目は、主に 1 年次生が履修する専門基礎科目、2 年次生以降が履修する専門科目、主に 2 年次生以降が履修する特殊講義、GBP 科目で構成される。GBP 科目はワークショップ、インターンシップ、ゼミなどで構成され、日本企業の経営の実態をより深く学んだり、自ら経験したりする機会を提供する。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

はい いいえ

②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

はい  いいえ

**【根拠資料】** ※冊子名称やホームページ URL 等。

・法政大学ホームページにおいて、経営学部の理念・目的、教育目標、学位の授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針を公表している。

<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html>

③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

S  A B

(～400 字程度まで) ※検証を行う組織 (教授会や各種委員会等) や検証の時期等、検証プロセスを記入。

執行部が独自に、あるいは質保証委員や教授会メンバー等からの問題指摘に基づき、必要な実態把握を行い、問題提起、解決策の提案を行う。それをもとに教学問題委員会で議論し、教授会で審議、議決するというのが一般的な流れである。検証時期は問題の内容によるが、2012 年度に始まった学部カリキュラム改革の検討が続いているため、ここ 3、4 年は、ほぼ毎月カリキュラム改革に関する議論を行っている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会議事録、同配付資料

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

(～400 字程度まで) ※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

1 年次には基礎科目 0 群、入門演習、専門基礎科目 A 群などにより、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育、経営・経済学の入門的な内容を教育している。2 年次の専門基礎科目 B 群は入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3 年次からは専門性を高められるよう学科専門科目を配置している。さらに、2～4 年次の専門演習 (ゼミ) では、少人数の環境で、講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることができる。

また、グローバル化対応として、入門外国語経営学、外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目を配置し、スタディ・アブロード (SA) プログラムも実施している。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。

**【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】** ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

ディプロマ・ポリシーに基づき、授業間の系統性を図示したカリキュラムツリーおよび授業科目と授業目標の関係を示したカリキュラムマップを作成し、法政大学経営学部のホームページにおいて公表した。

**【根拠資料】** ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・法政大学経営学部のカリキュラムツリーの公開ホームページ：  
<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-tree.html>
- ・法政大学経営学部のカリキュラムマップの公開ホームページ：  
<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-map.html>

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

S  A B

(～600字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

一般教育科目では、1年次から導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。

専門基礎科目A群では、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ(設置科目の半分以上の単位修得が必須)。専門基礎科目B群では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ(設置科目の半分以上の単位修得が必須)。これらの科目を修得した上で、3年次、4年次に各学科の専門科目を学ぶ(自学科専門科目の16単位以上の修得が必須)。さらに、外国語経営学、キャリアプログラム科目、特殊講義を設け、専門科目を補強している。

演習(ゼミ)は、1年次に入門演習があり、2年次から専門演習を履修できる。いずれも必修ではないが、3年次生の専門演習の履修率は2012年度以降約7割である。

なお、2016年9月にスタートしたGBPのカリキュラムでは、1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2017年度 経営学部 履修の手引き」、「2017年度 経営学部 講義概要(シラバス)」

③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S  A B

(～400字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

1・2年次を中心として語学(英語、第二外国語)、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1を占めている(卒業所要単位132単位中、44単位以上)。

**【2017年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2017年度から「ILAC科目」の新カリキュラムを施行した。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2017年度 経営学部 履修の手引き」、「2017年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要(シラバス)」

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S  A B

(～400字程度まで) ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次科目としては、入門演習を開講し、1年次生に対して大学での学びの方法について指導している。2007年度は5コマであったが、2017年度は通年5コマ、半期8コマまで増やし、少人数による初年次教育の中核的授業となっている。また、経営学の体系を鳥瞰する専門基礎科目として経営学総論が6コマ開講されている。

さらに、高校までの数学と大学の経営・経済学関係分野で用いる数学の橋渡しの内容を意図して、2016年度以降、「基礎数学」の授業を開始した(経営学部生は1年次から履修可)。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2017年度 経営学部 講義概要(シラバス)」、「2017年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要(シラバス)」

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

(～400字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学部創設以来外国語経営学の講義を行っている。2017年度は、主に1年次生を対象とした「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」(初級・中級)を9コマ、3-4年次生を対象とした「外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」を3コマ、ネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」を2コマ開講している。

また、SAプログラムでは、アメリカ・ネバダ大学リノ校(16週間)とオーストラリア・モナシュ大学(11週間)に毎年、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

各校 15 名ずつ計 30 名の学生を送り出している。加えて、SA プログラムに向けた語学関連授業として「Skills for SA」を春学期に 1 コマ (2 単位×2 クラス) 開講している。

さらに、2016 年 9 月に創設した英語学位課程 GBP の大半の科目をグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにしている。

**【2017 年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】** ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

英語学位課程 GBP において、1 年次から履修できる専門基礎科目 10 コマ、2 年次から履修できる専門科目 11 コマ、GBP 科目 4 コマを開講し、専門基礎科目 1 コマ (Introduction to University Study) と GBP 科目 2 コマ (Seminar) 以外のすべての科目を日本語学位課程の学生も受講できるようにした。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「GBP Guide 2016 Fall-2017 Spring」、「GBP Guide 2017 Fall-2018 Spring」、「GBP Syllabus 2016 Fall-2017 Spring」、「GBP Syllabus 2017 Fall-2018 Spring」

⑥ 学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S  A B

(~400 字程度まで) ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。中でも 1995 年に開講したインターンシップは、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。

**【2017 年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】** ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2018 年度開講予定の GBP のインターンシップに向けて、協力企業と調整を行っている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2017 年度 経営学部講義概要 (シラバス)」

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

① 学生の履修指導を適切に行っていますか。

S  A B

**【履修指導の体制および方法】** ※箇条書きで記入。

- ・1 年次生についてはオリエンテーション時に基礎科目、専門科目、情報科目に分けてガイダンスを行っており、ほぼ全員が参加している。同時にインターンシップや SA プログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についても説明している。
- ・新 2 年次生を対象に年度末 (3 月末) に、2 年次以降の専門科目や専門演習、語学科目の履修の仕方や注意点などに関して履修ガイダンスを行い、500 名以上の学生が参加している。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

② 学生の学習指導を適切に行っていますか。

S  A B

(~400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。

教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心である。そのほかのチャネルとしては学部事務窓口や執行部による指導がある。また、2013 年度から、年 2 回、成績不振者またはその保証人に面談を実施し、学習指導を行っている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

③ 学生の学習時間 (予習・復習) を確保するための方策を行なっていますか。

S  A B

(~400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。

個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2012 年度には進級規程を改正し、年間の取得単位の上限を 49 単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにしている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

④ 1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。

はい  いいえ

**【履修登録単位数の上限設定】** ※1 年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

教職・資格科目を履修しない場合は、1~4 年の各年次とも、「通年科目 + 春学期科目 (28 単位以下) + 秋学期科目 (28 単位以下) ≤ 年間 49 単位」の上限設定がある。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

<p><b>【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】</b>※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。 前年度までの累積 GPA が 3.0 以上の学生は、年間 60 単位までの履修が可能。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b>※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2017 年度 経営学部 履修の手引き」</p>	
⑥教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p><b>【具体的な科目名および授業形態・内容等】</b>※簡条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ：春学期にインターンシップ派遣先の企業から講師を招いて座学で業界の状況等を学んだ後、夏休みに実際に企業に出向いてインターンシップを実施し、終了後に報告会を開催して単位が認定される。</li> <li>・インターンシップ以外にも企業等から講師を招いて単発的に講義をしてもらう授業がある。</li> <li>・また、毎年 2～3 科目寄付講座を開講し、実務家による講義を行っている。</li> <li>・さらに、通常の講義でもアクティブラーニングを取り入れているものがある。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b>※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2017 年度 経営学部講義概要（シラバス）」</p>	
⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※どのような配慮が行われているかを記入。 「講義」形態の授業のうち、専門基礎科目 A 群、同 B 群など多くの学生が同一科目を履修する場合は 2～6 クラス設け、1 クラスあたりの受講者数が 200～300 名以内となるよう努めている。一方、講義科目で受講者数が過少（10 人以下）となることは希だが、そうした場合は開講曜日・時限、内容等の工夫を行い、改善に努めている。また、専門演習の履修者数は、ゼミによって 7～39 人とばらつきがあるが、その大半は平均である 22.3 人の前後に分布している（人数は 2017 年度のもの）。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b>※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b>※簡条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバス作成にあたっては、内容のばらつきや記述漏れを避けるため、項目や分量を統一している。また、シラバスの原稿が印刷される前に執行部が全シラバスのチェックを行い、記述漏れや不統一がある場合は、学部長名で担当教員に修正を要請している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b>※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p><b>【検証体制および方法】</b>※簡条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を個々の教員が精査して確認する。</li> <li>・教員による相互参観授業を実施し、参観した教員は授業担当者へ後日にフィードバックを行っている。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b>※ない場合は「特になし」と記入。 ・経営学部では、「学生による授業改善アンケート」で「事前に授業の内容をイメージする上で、シラバスの情報は適切でしたか」という独自項目を設定している。アンケートの回答は、5 が適切だった、1 が全く適切ではなかった、とする 5 段階評価だが、5～3 をあわせた割合は 2017 年度春学期・秋学期ともに 92%であり、概ねシラバス通りに授業が行われていると認識している。</p>	
3.5 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p><b>【確認体制および方法】</b>※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各科目の成績評価は科目担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って講義や演習など授業形式に応じて試験やレポートなどの結果で成績評価が行われている。</li> <li>・一方、学生はその成績（D または E の場合）に疑義があれば調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価が変更される場合、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、教授会で審議の上承認する。</li> <li>・なお、英語に関しては TOEIC や TOEFL 等の試験結果に応じて単位認定をする制度がある。</li> </ul>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。 転編入学生の単位認定は、執行部が統一の方針、基準を決めた上でやっている。その際、必要に応じて、科目名のみならず、以前の大学のシラバスや本人からの聞き取りをもとに科目の内容を精査して認定している。最終的には執行部案を教授会に報告し、その承認を以て確定する。 また、SA派遣先や認定留学先で取得した単位の認定は、提携大学から送られて来た成績についてSA委員会で読み替えを行って原案を作成し、教授会で審議して決定される。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B
（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。 教授会において、学部別のGPCA集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証している。また、事後に採点を訂正する場合は、当該の試験答案などを教授会で回覧しチェックした上で承認している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
④学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<b>【データの把握主体・把握方法、データの種類等】</b> ※箇条書きで記入。 ・学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告しているほか、適宜、学科毎の就職状況など、より詳細な情報をキャリアセンターから取り寄せて教授会メンバーに提供している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<b>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】</b> ※箇条書きで記入。 ・現状で各教員が把握できるのは、自分の担当科目と全学及び経営学部全体のGP分布である。また、執行部は必要に応じ、個別科目の成績分布を把握することができる。 ・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B
（～400字程度まで）※取り組みの概要を記入。 SA派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会や効果測定が行われている。さらに、専門演習では、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は4年間の学習成果を測定・検証できる。	
<b>【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 2013年度法政大学経営学部入学者のベネッセ基礎学力調査と入学後の成績データを用いて成績・学力指標とその決定要因に関する分析を行い、全教員でその結果を共有した。また、2017年度のFD懇談会では、学習成果の測定をテーマにとりあげて議論を行った。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・奥西好夫「法政大学経営学部における成績・学力指標とその決定要因に関する分析結果－2013年度入学者のベネッセ基礎学力調査と入学後の成績データを用いて－」。	
③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B
（～400字程度まで）※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。 現状では、個別学生の学習成果は単位修得科目やその成績によって把握している。ただし、個別の教育プログラムでは	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

それ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1年次に全学生を対象に TOEFL を受験させており、英語授業のレベル分けなどに利用されている。

**【2017年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」において、優れた起業・ビジネスプランを提出した者に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入した。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学経営学部ホームページ「2017年度 法政大学経営学部赤坂優奨学金について」  
<https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/zaigaku/17040701.html>

④学習成果を可視化していますか。

S  A B

**【学習成果可視化の取り組み】** ※取り組みを箇条書きで記入（取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

- ・約75%の専門演習で卒業論文（ゼミ論文）を必須としており、全体の6～7割のゼミではその成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付したりしている。
- ・また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプランをコンテストに応募したりしている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。

S  A B

(～400字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育成果の検証は、基本的には各学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」結果に基づき教員各自が行っている。「この授業を履修してよかったですか」という質問に対し、2017年度春学期は58%、同秋学期は62%が「はい」と回答している。

卒業生アンケートによると、経営学部に対する満足度は2012年度76.8%、2013年度80.9%、2014年度81.7%、2015年度82.0%、2016年度84.6%と着実な上昇傾向が見られる。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「学生による授業改善アンケート」、「卒業生アンケート」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S  A B

**【利用方法】** ※箇条書きで記入。

- ・「学生による授業改善アンケート」の集計結果は、まずは各教員が検証し、授業改善に役立てている。
- ・学生の満足度が高い授業を行っている教員に報告者を依頼して研修会（FD懇談会）を実施している。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

## (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度施行予定の新カリキュラムについて、カリキュラムの概要を決定した。</li> <li>・ディプロマ・ポリシーに基づいて、カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成し、公表した。</li> <li>・英語学位課程 GBP において、1年次から履修できる専門基礎科目10コマ、2年次から履修できる専門科目11コマ、GBP科目4コマを開講し、専門基礎科目1コマ（Introduction to University Study）と GBP 科目2コマ（Seminar）以外のすべての科目を日本語学位課程の学生も受講できるようにした。</li> </ul>	

## (3) 問題点

内容	点検・評価項目

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・2019年度施行予定の新カリキュラムについて、授業内容・授業方法・学習成果の評価方法等の検討を続ける。
- ・引き続き GBP の円滑な運営、志願者の質量両面にわたる確保に努める。

## 【この基準の大学評価】

### ①方針の設定に関すること (3.1～3.2)

経営学部では、学部の学位授与方針に加え、各学科、プログラムごとに重視する要件が明瞭かつ具体的に設定されており、評価できる。また、市ヶ谷基礎科目、専門教育科目、連環科目に区分された教育課程の編成・実施方針も明確に設定されている。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は大学のホームページで周知・公表されている。教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性は、執行部の問題提起や提案に基づいて、教学問題委員会で議論し、教授会で審議されている。

### ②教育課程・教育内容に関すること (3.3)

経営学部では、1年次に「入門演習」、経営学の体系を鳥瞰する「経営学総論」や高校から経営分野の数学への橋渡しとなる「基礎数学」、2年次に専門的な経営学への橋渡しを果たす科目、2～4年次に「専門演習」、3年次以降に専門性が高い科目が配置されるなど、教育課程の編成・実施方針に基づいた体系的なカリキュラムが確保されている。前年度の評価の指摘に基づき、2017年度にカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成し、ホームページに公開したことは評価できる。一方で、人間性の涵養に配慮し、主として1・2年次に卒業所要単位の3分の1を占める語学や多数の一般教育科目が置かれている。

グローバル化への対応としては GBP の創設が特筆されるが、3学科に「外国語経営学」や「ビジネス英語」などの科目を設置し、また SA プログラムを毎年実施している。「キャリアマネジメント」や「インターンシップ」など、キャリア教育に対応する科目も設置されている。さらに、GBP のインターンシップの2018年度開講に向け企業との調整も進められ、今後の進展が期待される。

### ③教育方法に関すること (3.4)

経営学部では、1年次生を対象に基礎、専門、情報科目のガイダンスを実施し、3月に2年次以降の専門科目や演習などに関して履修ガイダンスを行うなど、履修指導は適切に行われている。オフィスアワーの活用、成績不振者等に対する面談、学習時間を確保する目的を含めた履修登録単位数の制限、「インターンシップ」や寄付講座などのユニークな形態の授業の導入、1クラス当たりの受講生が300名を超えないための配慮、項目や分量が統一されたシラバスの作成と授業アンケートによる検証など、学生が効果的に学習するための措置は適切に実施され、高く評価できる。

### ④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)

経営学部の成績評価は担当教員の責任で行われているが、その方法と基準はシラバスに明示され、D または E 評価に対して疑義がある場合は調査を申し立てる制度を導入するなど、適切に行われている。転編入学者の他大学での既修得単位認定は、統一的に設定された基準に基づいて行われている。SA 派遣先や認定留学先で取得した単位は、SA 委員会が原案を作成し、教授会で読み替えを決定している。GPCA 集計表に基づく成績評価の検証が行われており、厳格な成績評価が行われている。また、学生の就職・進学状況はキャリアセンターなどからの情報により適切に把握され、教授会メンバーに提供されている。

各教員は自身の担当科目と学部全体の GP 分布を把握し、年度末に進級情報を教授会で確認している。学生の学習成果は単位取得科目とその成績によって把握されているが、個別には TOEFL による英語のクラス分け、SA プログラムやインターンシップ終了後の報告会や効果測定などが行われている。なお、2017年度から、優れた起業・ビジネスプランを提出した学生に対し、給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」が導入された。学習成果の可視化については、ゼミでの卒業論文の冊子化や電子データでの配布、インターゼミ大会の報告や学内外の懸賞論文やコンテストへの応募などが挙げられている。

教育成果の検証は、学生による授業改善アンケート結果に基づき、各教員が個別に行っている。

## 4 学生の受け入れ

### 【2018年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

**【学生の受け入れ方針】**

入学する学生は、経営学部の教育目標を踏まえ、そのカリキュラムのもとで学習するに必要な知識、能力、意欲等を有していることが求められる。また、多様な入試方法、選考基準を併用して、入学する学生の多様性にも配慮する。入試区分ごとの対象学科、選考基準等は以下の通りである。

1. 一般入試（A方式入試、T日程入試および大学入試センター試験利用入試）
  - ・高等学校卒業程度の学力水準を筆記試験によって把握し、それを基準に選抜する。筆記試験の科目は3科目（英語、国語、社会または数学）を基本とするが、2科目や5科目入試も併用する。
2. 推薦入試（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツに優れた者の特別推薦入試）
  - ・指定校推薦入試および付属校推薦入試は、それぞれの高等学校で一定水準以上の学力を有していることを前提に、本学部への入学希望を確認して選考する。
  - ・スポーツに優れた者の特別推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、必要な基礎学力を有し、本学部への入学を強く希望する者を対象に選考する。
3. 特別入試（自己推薦入試、グローバル体験入試、外国人留学生入試、帰国生入試）
  - ・自己推薦入試は経営学科のグローバルビジネスプログラムで実施し、一定水準以上の英語力を有していることを前提に、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に選抜する。
  - ・グローバル体験入試は経営戦略学科で、また、外国人留学生入試、帰国生入試は全学科で行う。それぞれ、海外高校への留学体験を持つ者、外国籍で海外の学校教育を受けた者、日本国籍で海外の学校教育を受けた者等を対象とし、書類審査、筆記試験、面接試験を組み合わせ選抜する。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい  いいえ

4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。

はい  いいえ

（～200字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

経営学部の入学定員超過率は、2013年度1.00倍、2014年度1.07倍、2015年度1.01倍と適正に推移してきたが、その後2016年度1.18倍、2017年度1.31倍と大きく超過した。入学定員および収容定員の超過傾向を改善するため、2018年度の一般入試では、入学見込者数の目標値を低めに設定して査定を行った結果、入学定員超過率は0.92倍となった（2017年度秋入学を含む）。この結果、2018年5月1日現在の在籍者数は3,498名となり、収容定員超過率は1.15倍となった。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会資料

定員充足率（2013～2017年度）

（各年度5月1日現在）

種別\年度	2013	2014	2015	2016	2017	5年平均
入学定員	761名	761名	761名	761名	761名	
入学者数	764名	812名	765名	901名	994名	
入学定員充足率	1.00	1.07	1.01	1.18	1.31	1.11
収容定員	2,966名	2,992名	3,018名	3,044名	3,044名	
在籍学生数	3,213名	3,242名	3,277名	3,399名	3,637名	
収容定員充足率	1.08	1.08	1.09	1.12	1.19	1.11

\*GBP含む

**※1 定員充足率における大学基準協会提言指針**

**【対象】**

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
- ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

**【定員超過の場合】** ※医学・歯学分野は省略

提言	努力課題	改善勧告
実験・実習を伴う分野	1.20以上	1.25以上

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(心理学、社会福祉に関する分野を含む)				
上記以外の分野	1.25 以上	1.30 以上		
<b>【定員未充足の場合】</b>				
提言	努力課題	改善勧告		
すべての分野共通	0.9 未満	0.8 未満		
<b>※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準</b>				
年度	～2015	2016	2017	2018～
入学定員超過率	1.20 以上	1.17 以上	1.14 以上	1.10 以上
収容定員超過率	1.40 以上	1.40 以上	1.40 以上	1.40 以上
4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				
①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。				S A B
(～400 字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。 入試方法や入試結果に関しては、適宜適切に教授会および教学問題委員会において報告、審議されている。				
<b>【2017 年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 過去 2 年間の入学定員率の超過傾向を改善するため、2018 年度入試においては、一般入試の入学手続き状況を踏まえながら、3 次査定まで行った。その間、第 1 次査定から第 3 次査定までの結果が教授会で逐次報告された。				
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・教授会資料				

## (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・2018 年度入試では、過去の超過傾向を改善するため、入学見込み者の目標値を低めに設定して査定を 3 度行った結果、入学定員充足率と収容定員充足率は共に改善された。2019 年度入試においても、丁寧な査定を行い、入学定員数と収容定員数の両方の適切な定員管理を行う予定である。	

## (3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

## 【この基準の大学評価】

経営学部では、学生の受け入れ方針が明示され、明確な選考基準に基づき多様な入試方法が実施されている。入学定員充足率は 2013 年度から 2015 年度までは適正に推移してきたが、2016 年度 1.18 倍、2017 年度 1.31 倍と大きく超過した。2017 年度は 3 次査定まで行うことによって 0.92 倍となり改善したことは評価できる一方、定員の未充足が生じたことへの留意が必要であろう。次年度以降、過剰な超過や未充足に対して、さらに厳格な定員管理が望まれる。

## 5 教員・教員組織

### 【2018 年 5 月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

#### 【求める教員像および教員組織の編制方針】(2011 年度自己点検・評価報告書より)

教員は、教員自身が大学の理念の模範となるように各々の専門分野において研究の最前線で活躍し、そうした活動を通して学外で得られる知見を自由な視点で学生の教育に結びつける。その上で、教育方法自体についても学生の立場になって自ら構築・改善できる資質を持つ。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

こうした要求から、教員の採用においては、研究・教育の両面である程度の経験・実績の保証された人材、専門領域の研究と教育に将来性のある人材の選定を行なう。加えて教員には教学に係わる管理運営への積極的参加が求められる。

教員組織に関しては、カリキュラム・ポリシーの構造を反映し、基礎科目、専門科目のバランスに配慮して構成される。特に専門科目については3学科が持つ個々の特徴に配慮し、実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭に置き構成を行なう。また、こうした科目の他にも、情報科目や語学教育など学生の基本的な実務能力を押し上げるために適切な人材を配置する。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい  いいえ

**【根拠資料】** ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」(2012年10月17日施行)、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。

**【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】** ※箇条書きで記入。

- ・学部執行部は、学部長、教授会主任、プログラム主任、通教主任、教授会副主任から構成される。
- ・学部内の常設の基幹委員会として教学問題委員会がある。同委員会は学部執行部、経営学研究科執行部、その他予め選定された委員で構成されるが、それ以外の教授会メンバーも自由に参加できる。原則として教授会開催日の1週間前に開催され、教授会で審議が予定されている重要事項の予備的な議論を行っている。

**【明示方法】** ※箇条書きで記入。

- ・学部長職については「法政大学経営学部教授会規程」(2010年7月26日改正)に明文の規定がある。
- ・上記のその他事項に関しては明文の規定がないが、長年にわたり確固として行われてきたことから、その運用に関して問題はない。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「法政大学経営学部教授会規程」(2010年7月26日改正)

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①学部(学科)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい  いいえ

(~400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、外国籍の教員も採用している。分野別の教員数は、経営学系19名(任期付2名を含む)、経済学系11名、会計学・ファイナンス系12名、商学系7名(任期付1名を含む)、情報科学系3名、自然科学・数学系4名、英語系5名、体育系2名である(2018年5月1日現在)。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「法政大学学術研究データベース(経営学部)」

②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。

はい  いいえ

(~400字程度まで) ※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

学部の専門科目担当教員の採用にあたっては、大学院での担当科目を明示するとともに、大学院が担当可能であることを採用の判断基準の一つにしている。また、学部教授会と大学院研究科教授会はメンバーの大半が重なっており、教授会も同一日に連続して開催されるので情報の共有化が容易である。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教員採用の際の募集文書を参照

2017年度専任教員数一覧 (2017年5月1日現在)

学部(学科)	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任教 員数	うち教授数

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

経営	55	5	1	0	61	40	20
----	----	---	---	---	----	----	----

専任教員1人あたりの学生数(2017年5月1日現在): 59.6人

③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。  はい  いいえ

【特記事項】(～200字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。

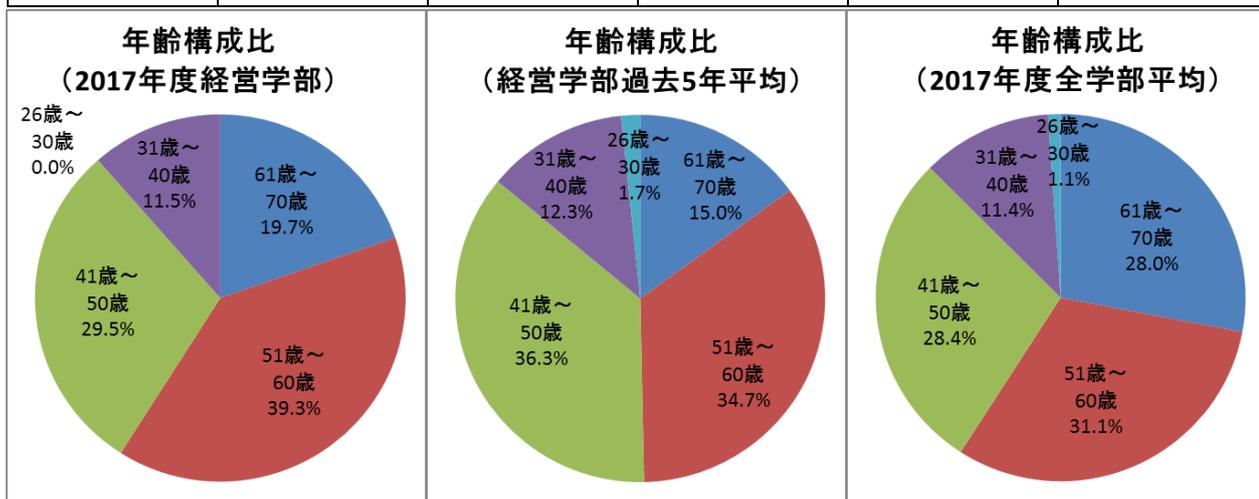
雇用対策法10条の年齢制限禁止規定の趣旨を尊重し、募集文書では年齢について触れていない。ただし、同等の資質、能力等を有する場合、より若い年齢層の者を優先するといった配慮は行っている。ちなみに、2014年度～18年度の最近5年間に採用した専任教員10名(任期付は除く)のうち9名は採用時において20歳代または30歳代であった(残り1名は40歳代)。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

年齢構成一覧 (2017年5月1日現在)

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2017	0人	7人	18人	24人	12人
	0.0%	11.5%	29.5%	39.3%	19.7%



5.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①各種規程は整備されていますか。  はい  いいえ

【根拠資料】 ※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」(2012年10月17日施行)、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)
- ・なお、学部独自の免職に関する規定はない。

②規程の運用は適切に行われていますか。  はい  いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】 ※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等(非公開)を添付することでも可。

- ・専任教員の募集・採用。まず学部教学問題委員会で採用すべき分野・科目を議論。その結果を踏まえ、執行部が教授会に人事案(募集文書)を提案。一次審査は人事小委員会(3名程度)が提出書類をもとに選考。教授会で了承された候補者(1～数名)について、人事審査小委員会(3～5名)が二次審査。その際、候補者による公開セミナー(研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など)を開催。人事審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的に審議・決定。
- ・専任教員の昇格。規程に定める昇格要件を満たす有資格者からの申し出により、学部長が教授会に発議。昇格審査小委員会(3名)が審査。その際、候補者の研究業績、教育業績および学内行政上の実績等を総合的に判断。昇格審査小委員会からの報告に基づき教授会で審議・決定。それに対する異議申し立ても可能(その場合は、昇格審査小委員会の構成を変更して再審査)。

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S **A** B

**【FD活動を行うための体制】** ※箇条書きで記入。

- ・FD活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。
- ・研究面では、学部の紀要『経営志林』を年4回発行（毎年、各教員の研究業績一覧を掲載）。年に数回、「経営学会」主催で教員の研究発表会を開催。
- ・教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧。その結果も踏まえ、2011年度以来、毎年秋に「FD懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案等を行っている。授業参観は学部執行部が中心となり、他の教員も勧誘して実施。また、質保証委員会も独自の立場で授業改善提案を提示することがある。

**【2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】** ※箇条書きで記入。

- ・（経営学会主催の研究会）  
2017年6月23日（金）林直嗣教授「為替相場変動と最適ヘッジ政策および最適資産運用」  
2017年7月21日（金）永山晋専任講師「創造性を促すコミュニティの融合と分裂—日本の音楽産業を対象とした研究—」  
2017年9月29日（金）川島健司教授「会計情報の表現に関する研究 アニュアル・レポートにおけるグラフの利用を中心に」  
2017年10月27日（金）高橋美穂子教授「包括利益情報とアナリスト予想」  
2017年11月24日（金）入野野健教授「言語テキストデータの解析と蓄積システムモデリング」  
2017年12月22日（金）福多裕志教授「経営分析におけるAIの適用可能性」
- ・（FD懇談会）  
2017年11月10日（金）15:20～17:00 「ディプロマ・ポリシーの実質化（学習成果の測定）」と「英語教育の現状と課題 - 特にEMIについて」BT16F 経営学部会議室。参加人数17名。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年11月教授会回覧資料

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・依然として教員の年齢構成は、50代の割合が高いが、2017年度は、統計学2名、英語1名の採用人事を行い、その結果、いずれも30代の教員を採用し、改善を図っている。	

**【この基準の大学評価】**

経営学部では、教員の採用・昇格の基準を明確に定めた諸規程が定められ、それらに基づき採用・昇格が厳正に行われている。学部執行部のもとに役割分担が定められた各種委員会が設置され、責任ある体制が築かれている。

学部のカリキュラムにふさわしい、幅広い専門分野をもつ専任教員で構成され、学部の専門科目を担当する教員は、大学院の担当科目を明示したうえで採用している。年齢構成については、若い年齢層を優先するという配慮が行われ、実際に最近5年間で採用した専任教員のうち9名が20歳代ないし30歳代（残る一人は40歳代）である点は高く評価されるが、現状では50代の教員の割合が高いため、この取り組みを継続していくことが求められる。

教員の募集・任免・昇格に関わる各種規程は整備され、適切に運用されている。FD活動については分権的な体制で行われており、年1回の「FD懇談会」と6回の研究会が実施された。

6 学生支援

**【2018年5月時点の点検・評価】**

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づきとしての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
---

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<b>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】</b> ※箇条書きで記入。 ・卒業・進級判定は教授会の審議を経て認められる。その際、個人別の判定結果及び学科ごとの集計結果が教授会メンバーに開示される。 ・休・退学者についても教授会の審議を経て認められるが、その際、個人名、所属学科、休・退学の理由等が教授会メンバーに開示される。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
（～400字程度まで）※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。 全教員について、週1回のオフィスアワーを設けている（曜日・時限、場所は学部掲示板に掲示）。	
<b>【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促すため、執行部でパワーポイント資料を作成して教員に配布し、教員がその資料を使用して学生への啓発を行うことができるような取り組みを始めた。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<b>【成績不振学生への対応体制および対応内容】</b> ※箇条書きで記入。 ・前学期の成績が悪い学生（1、2年生）は、学生本人とその保証人に連絡し、経営学部執行部と学部事務担当者で面談、履修指導を実施している。 ・2017年度春学期のGPAが0.8未満の学生（休学者を除く）80名を呼び出し、そのうち出頭した28名（35%）と2017年9月下旬に面談を行った。 ・2017年度秋学期のGPAが0.8未満の学生（休学者を除く）82名を呼び出し、そのうち出頭した25名（30.5%）と2018年3月下旬に面談を行った。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
（～400字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 従来受け入れてきた外国人留学生は日本語能力等が高く、特段の修学上の支援は必ずしも必要なかった。しかし、2016年9月にスタートしたGBPは、日本語ができない外国人留学生が多数含まれていたため、受け入れ準備、ガイダンス、入学後の相談・指導等に多大の努力を傾注した。その結果、これまで大きな問題なく推移している。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
⑤学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
（～400字程度まで）※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。 学生が自身の生活に問題を抱えた場合には、学務部に相談できるようにしている。また、深刻な問題がある場合には、学部長・教授会主任・プログラム主任・教授会副主任で構成される学部執行部が必要に応じて面談を行っている。	
<b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・学生の不正行為（テストでのカンニング行為やレポート・論文等での盗用・剽窃行為）に対する注意を促すため、執行部でパワーポイント資料を作成して教員に配布し、教員がその資料を使用して学生への啓発を行うことができるような取り組みを始めた。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経営学部卒業・進級判定は個人別に教授会で決定されるが、その際に学科ごとの集計結果が開示される。休・退学者についても、教授会で個人別に審議される。学生の修学支援の取り組みとして、全教員がオフィスアワーを設け、執行部が学生の不正行為に対するパワーポイントによる注意喚起の資料を新たに作成し、全教員がその資料を用いて学生への啓発を行う環境を整えた。

成績不振者に対しては、執行部と学部事務担当者による面談を実施しているが、呼び出しに対する出頭割合が30%台である点は改善が求められる。GBP 入学者には日本語ができない外国人留学生が多数含まれているため、受け入れ準備や入学後のガイダンス、個別に相談や指導を行うなど、適切な支援が実施されている。生活相談に関しては、深刻な問題を抱えた学生に対しては学部執行部が面談を行っている。

7 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
--	---

(～400字程度まで) ※教育支援体制の概要を記入。

経営学部資料室に教育研究支援の常勤スタッフを配置し、教員の教育研究活動をサポートしている。また、学部の授業の一部では、本学大学院生によるティーチング・アシスタントを採用し、授業の補助作業を行っている。さらに、学部の授業の一部では、本学学部生による学生アシスタントを採用し、授業の補助作業を行っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経営学部資料室に教育研究支援スタッフを配置し、教員の教育・研究活動を支援しており、また TA、RA などが授業の補助作業を適切に行っており、評価できる。

8 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S A B
--	---

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

本学経営学部の卒業生で構成される法政大学経営学部同窓会の協力を得て、企業で活躍するビジネスパーソンによる講演会「トップマネジメントセミナー」を毎年開催している。

**【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

台湾の中信金融管理学院との間で協定に向けての面談を行った。面談では、中信金融管理学院からの派遣留学生の受入、法政大学での夏季集中プログラムの実施、中信金融管理学院と関係の深い東京スター銀行での GBP 学生のインターンシップ受入についての議論を進めている。協定の調印は2018年度を予定している。

また、イノベーション・マネジメント研究センターとの共催で、本学経営学部・李瑞雪教授の司会による国際シンポジウム「物流人材育成における大学と企業のコラボレーション」を2018年1月27日（土）に開催した。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学経営学部ホームページ・トピックス

<http://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/index.html>

## (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・海外の大学との連携を強化するため、2018年度の調印を目指して、台湾の中信金融管理学院との協定に向けて取り組んでいる。	

## (3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

## 【この基準の大学評価】

経営学部では、企業で活躍するビジネスパーソンによる「トップマネジメントセミナー」を毎年開催し、台湾の中信金融管理学院との協定の話し合い、イノベーション・マネジメント研究センターとの共催の国際シンポジウムを開催するなど、活発な社会貢献が行われており、高く評価できる。

## 9 大学運営・財務

### 【2018年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい  いいえ

(～200字程度まで) ※概要を記入。

学部については学部長・教授会主任・プログラム主任・通教主任・教授会副主任をはじめとする職を置き、教授会・教学問題委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営を行っている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学経営学部教授会規定

## (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

## (3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

## 【この基準の大学評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

経営学部では、学部長をはじめとする所定の職を置き、また教授会や教学問題委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、適切に運営が行われている。

### III 2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。
	年度目標	2019 年度に開始予定の新カリキュラムに対応したカリキュラムポリシーやカリキュラムツリー・カリキュラムマップを改訂し、初年次専門科目の具体的な授業内容・授業担当者・時間割を決定する。また、新旧カリキュラム併存期間における科目の読み替えに関する具体案を決定する。
	達成指標	主に初年次科目を担当する教員で構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトチームのメンバーを中心に各グループで具体的な内容を検討してまとめ、検討結果を教学問題委員会および教授会で審議・決定する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす
	年度目標	GBP の 3 年次プログラムをスタートさせる。
	達成指標	少人数科目の GBP の各授業で履修者数が極端に少ない状況を避ける。GBP 以外の経営学部生による GBP 授業の履修を促進させる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす
	年度目標	2019 年度に開始予定の新カリキュラムに向けて、多様な英語関連科目（外国語経営学・グローバルビジネス・GBP 科目群など）の具体的な内容を検討し、英語教育の充実を図る。
	達成指標	教学問題委員会および教授会で新カリキュラムの英語関連科目の履修モデルと授業内容を検討する。また、新カリキュラムでの英語関連科目の準備段階として、ERP（英語強化プログラム）の単位認定をスタートさせる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。
	年度目標	2019 年度に開始予定の新カリキュラムのシラバスを作成し、シラバスの標準化の検討を行う。また、シラバスの英語化に向けて取り組みを始める。
	達成指標	原稿が印刷される前に執行部がシラバスのチェックを行い、記述漏れや不統一がある場合は、担当教員に修正を要請する。また、教学問題委員会および教授会でシラバスの標準化を検討する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	アクティブ・ラーニングを一層進めていく。
	年度目標	反転授業の導入を検討する。
	達成指標	一部の科目で、オンデマンド授業の採用やリアクシオンペーパーのオンライン化の導入を検討する。また、授業で用いるアクティブ・ラーニングの具体的な手法をシラバスに載せる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う
	年度目標	2019 年度の新カリキュラム導入に向けて、具体的な学習成果の把握や評価方法について検討を行う。
	達成指標	教学問題委員会および教授会で検討を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。
	年度目標	GBP の受験者増を目指す。
	達成指標	GBP の受験者 2 割増を目指す。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	教員の採用に際し、科目の適性に応じて学術研究経験または実務経験を考慮した採用を行う。また、日本語だけでなく、英語でも質の高い教育を提供できる教員の採用を目指す。
	達成指標	教員採用の際に、書類や人事セミナーにおいて、採用候補者のバックグラウンドや能力の確認を行う。
No	評価基準	教員・教員組織
9	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
	年度目標	教員自身の英語教育力の強化について学ぶ機会を設ける。
	達成指標	FD または GBP 委員会において、教員自身の英語教育力の強化に関してどのような工夫を行っているか紹介する機会を設ける。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。
	年度目標	成績不振の学生には個別の面談や履修指導を行う。また、日本語のできない留学生には、支援の要請に対して、学生の視点に立ったサポートを行う。
	達成指標	成績不振の学生に対しては、執行部と学部事務担当者による面談を実施し、その記録を整理集計する。日本語のできない留学生には、個別の相談や支援を行い、内容によっては GBP 小委員会や教授会で対応方法や解決策を検討する。
No	評価基準	学生支援
11	中期目標	不正行為に対して厳しく対処する。
	年度目標	不正行為への注意喚起を組織的に実行する
	達成指標	ハンドアウトやビデオを作成し、演習等で学生への配布・視聴の機会を設けて、不正防止の啓発活動を行う。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
12	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
	年度目標	GBP のインターンシップを開講する。
	達成指標	GBP のインターンシップの派遣先を設け、インターンシップの内容に関して派遣先企業と打ち合わせを事前に行った上で実行する。
No	評価基準	社会貢献・社会連携
13	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
	年度目標	中信金融管理学院（台湾）との提携を目指す。
	達成指標	中信金融管理学院（台湾）との調印式を行い、具体的な交換プログラムの策定・検討を行う。
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>2019 年度の新カリキュラムに対応したカリキュラムポリシーやカリキュラムツリー・カリキュラムマップを改訂し、初年次専門科目の具体的な授業内容・授業担当者・時間割を決定する。また、新旧カリキュラム併存期間における科目の読み替えに関する具体案を決定する。施策としては、主に初年次科目を担当する教員で構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトチームのメンバーを中心に各グループで具体的な内容を検討してまとめ、検討結果を教学問題委員会および教授会で審議・決定する。</p>		

### 【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

<p>経営学部では、中期目標、年度目標ともに適切に設定されている。年度目標に掲げられている新カリキュラムの具体的な作業が滞りなく行われ、2019 年度からスムーズな移行が実施されることを期待したい。特に、カリキュラムツリーやカリキュラムマップが、新カリキュラム改革に対応して同様にきめ細かく設定されることを願っている。</p> <p>学生の受け入れについては、GBP のさらなる受験者増を図るための具体策を検討し、速やかに遂行されることを期待したい。</p>
---

### 【大学評価総評】

<p>経営学部では、グローバル化の中で変化しつつある社会の動向に対応した教育に注力していること、様々な社会貢献を行っていること、バランスのとれた教員組織を目指していることなどが高く評価される。</p> <p>2018 年度には GBP の 3 年次プログラムがスタートし、インターンシップが開講される。GBP プログラムの完成まであと 2 年足らずであるが、卒業生が十分な学業成果を蓄え、無事世界に羽ばたいていくことを期待したい。さらに 2019 年度の</p>
---

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

新カリキュラム導入に向けて、カリキュラムツリーとカリキュラムマップの改訂などの準備作業が滞りなく進行し、有能な学生が多く入学することも期待したい。

---

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。